

## 平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	1,583	0.1	206	△4.3	217	△3.8	132	△0.9
25年6月期第2四半期	1,581	△0.1	215	3.4	226	6.3	133	26.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	23.94	—
25年6月期第2四半期	24.17	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第2四半期	3,176	2,565	80.8	464.76
25年6月期	3,091	2,477	80.1	448.69

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 2,565百万円 25年6月期 2,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370	4.4	524	11.6	540	10.1	297	2.8	53.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	5,575,320 株	25年6月期	5,575,320 株
26年6月期2Q	54,686 株	25年6月期	54,686 株
26年6月期2Q	5,520,634 株	25年6月期2Q	5,520,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や財政政策の効果、期待感などから円高の是正、株価の上昇が進み、大手・輸出関連を中心とした企業収益の改善、それに伴う個人消費の一部持ち直しの動きが見られるなど、国内景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかし一方で、内需関連や中小企業などではまだまだ景気回復の遅れが見られる状況にあります。

当社が属するフリーペーパー業界は、顧客のメインが内需関連企業であることに加え、デジタルメディア広告を含めた競合媒体との価格競争も恒常化しており、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社では、期首から横浜市の「磯子区版」、「南区版」、「栄区版」、「泉区版」の4地区版を毎週発行に移行し、横浜市全地区の紙面を毎週発行とするとともに、川崎市の「川崎区・幸区版」を「川崎区版」と「幸区版」に分離独立させ両地区版とも毎週発行とするなど、より地域に密着したニュースや話題をタイムリーに掲載して地域への浸透を図り、同業他媒体との差別化を進めてまいりました。また、紙面に掲載した情報がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の営業活動も積極的に進め、広告の受注単価拡大に努めました。

しかし、期首から毎週化を進めた一部地区で地域への浸透が想定よりも遅れたことや、一部業種で広告代理店からの広告出稿が減少した結果、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を僅かに上回るにとどまりました。

利益につきましては、毎週発行化に伴う売上原価や人員増による人件費の上昇分を十分吸収しきれず、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期実績を下回る結果となりました。なお、営業外収益では、不動産賃貸収入10百万円を計上、また、営業外費用では不動産賃貸費用（減価償却費等）3百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,583百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益206百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益217百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益132百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、3,176百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が42百万円、その他流動資産が21百万円、建物が10百万円、その他投資その他資産が68百万円減少しましたが、現金及び預金が83百万円、仕掛品が12百万円、投資有価証券が141百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、610百万円となりました。これは主に、その他流動負債が24百万円増加しましたが、未払い法人税等が8百万円、退職給付引当金が23百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、2,565百万円となりました。これは利益剰余金が76百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、278百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、175百万円（前年同期比64.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（217百万円）、減価償却費（22百万円）、売上債権の減少（42百万円）等の増加要因が、退職給付引当金の減少（23百万円）、たな卸資産の増加（12百万円）、法人税等の支払（82百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、154百万円（前年同期比29.3%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（67百万円）、投資有価証券の取得による支出（92百万円）等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期と同額）となりました。これは、配当金の支払額（55百万円）であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ平成25年8月9日に「平成25年6月期決算短信（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141,217	1,225,174
受取手形及び売掛金	269,898	227,460
仕掛品	421	12,497
その他	86,003	64,209
貸倒引当金	△5,667	△3,411
流動資産合計	1,491,872	1,525,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	422,511	412,462
土地	381,747	381,747
その他（純額）	50,094	44,699
有形固定資産合計	854,353	838,910
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	102,264	243,969
投資不動産（純額）	325,211	321,261
その他	295,088	226,310
貸倒引当金	△5,868	△4,604
投資その他の資産合計	716,696	786,936
固定資産合計	1,599,959	1,650,329
資産合計	3,091,831	3,176,260
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,887	64,587
未払法人税等	88,709	80,607
賞与引当金	24,286	23,900
その他	186,327	211,292
流動負債合計	361,209	380,388
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	147,907	124,435
その他	10,280	10,280
固定負債合計	253,577	230,105
負債合計	614,787	610,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,502,511	1,579,484
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,471,108	2,548,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,936	17,684
評価・換算差額等合計	5,936	17,684
純資産合計	2,477,044	2,565,766
負債純資産合計	3,091,831	3,176,260

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,581,659	1,583,741
売上原価	584,060	591,898
売上総利益	997,598	991,842
販売費及び一般管理費	781,808	785,422
営業利益	215,790	206,420
営業外収益		
受取利息	839	419
投資有価証券売却益	5,324	—
不動産賃貸料	7,250	10,890
その他	5,841	4,048
営業外収益合計	19,255	15,357
営業外費用		
保険解約損	486	—
不動産賃貸費用	1,592	3,950
その他	6,568	—
営業外費用合計	8,646	3,950
経常利益	226,399	217,827
特別利益		
固定資産売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産売却損	—	243
固定資産除却損	1,316	342
特別損失合計	1,316	585
税引前四半期純利益	225,082	217,301
法人税、住民税及び事業税	90,293	74,799
法人税等調整額	1,356	10,323
法人税等合計	91,649	85,122
四半期純利益	133,432	132,179



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	225,082	217,301
減価償却費	20,001	22,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,729	△3,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,153	△23,471
受取利息及び受取配当金	△839	△1,979
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	183
固定資産除却損	1,316	342
不動産賃貸料	△7,250	△8,000
不動産賃貸費用	1,592	3,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,324	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,990	42,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,221	△12,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,422	2,700
その他	△5,423	16,146
小計	234,576	256,280
利息及び配当金の受取額	508	2,026
法人税等の支払額	△128,552	△82,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,532	175,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△60,076	△67,826
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△289,464	△3,076
有形固定資産の売却による収入	—	160
無形固定資産の取得による支出	△5,318	—
投資有価証券の取得による支出	△83,031	△92,468
投資有価証券の売却による収入	88,355	—
投資不動産の取得による支出	△103,900	—
投資不動産の賃貸による収入	7,250	8,000
保険積立金の払戻による収入	32,652	7,826
その他	△4,331	△6,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,864	△154,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△55,206	△55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,206	△55,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,538	△33,869
現金及び現金同等物の期首残高	514,847	312,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,309	278,535

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。